

金融動向

◇市場金利の上昇続く

(金融市場—引き続き繁忙)

7月中の資金需給をみると、銀行券は前月末休日による高止まり分のはく落を主因に510億円の還収超(前年は922億円の発行超)となった。

一方財政資金は、源泉所得税、法人税を中心に税収がかさんだため全体で3,768億円の揚超となったが、前年(同11,464億円)対比では米の予約概算金支払増や3公社のペア追払いなどにより、大幅な揚超減となった。

この結果、「その他」勘定(揚超634億円、前年同653億円)を合わせた月中の資金不足額は3,892億円と前年(同13,039億円)を大きく下回った。なお、この間準備預金の積上げ(月中1,496億円)を合わせた5,388億円の不足資金については、日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場の需給は、引き続き繁忙裡に推移し、コール・レートは民間給与支払いを控え

資金需給実績

(単位・億円)

	49年6月	49年7月	前年同月
銀行券	10,008	△ 510	922
財政資金	△ 1,698	△ 3,768	△ 11,464
その他	△ 481	△ 634	△ 653
資金過不足	12,187	3,892	13,039
準備預金	1,531	△ 1,496	139
本行信用	10,656	5,388	12,900
うち貸出	558	△ 179	1,182
債券売買	5,148	2,299	5,116
買入手形	4,950	3,268	7,233
銀行券発行残高	95,558	95,048	78,400
準備預金残高	19,319	20,815	11,834
本行貸出残高	17,936	17,757	23,565

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

た24日に0.5%上昇した後、税揚げがかさんだ8月2日にはさらに0.5%の上昇をみた(無条件物出し手レート13.5%)。また手形売買市場では、都市銀行筋の売り意欲が引き続き強かったため出合いは依然窮屈裡に推移し、売買レートは24日に0.5%上昇した(買い手レート13.75%、なお、レート上昇後は出合いがやや円滑化)。

(通貨—広義マネー・サプライの前年比伸び率はこのところほぼ横ばい)

7月の銀行券は前述のとおり月中では還収超となったが、月中平均発行高の前年同月比伸び率は、米の予約概算金払いや夏季賞与の支給額が多額にのぼったことを背景に+22.0%(5月+21.3%、6月+22.0%)と前月並みの比較的高い伸びを続け、季節調整後前月比でも+2.2%(5月+3.8%、6月+2.1%)と引き続きかなりの増加となった。

6月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+14.7%(4月+9.6%、5月+13.0%)と前月に続いて伸び率が高まり、季節調整後前月比でも+3.4%(同各+1.1%、+2.4%)とかなりの増加を示した。これは、現金通貨の伸びが高まったことに加え、預金通貨の伸びも、企業が賞与支払に備えて定期性預金の流動化を図ったことなどから上昇をみたことによる。一方、定期性預金は、個人預金が持直し傾向を示しているものの、法人預金を上記預金通貨へのシフトの動きもあって大幅

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年7～9月平均	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
4～6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
49年4月	21.1	19.1	1,775	871
5〃	21.7	21.3	1,671	3,052
6〃	23.3	22.0	3,210	1,762
7〃	21.2	22.0	△ 142	1,853

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

に落ち込んだため、前年同月比+9.1%(4月+12.4%、5月+10.8%)、季節調整後前月比では-0.6%(同各+1.4%、+0.1%)と一段と伸び悩みを示した。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年同月比伸び率は、+11.3%とほぼ前月(同+11.7%)並みの伸びとなった。

6月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の減少を映じて5.61(5月5.88)とかなり低下した。

(財政資金—前年比大幅な揚超減)

7月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は3,366億円と前年(同7,847億円)を大幅に下回った。これは、税収が源泉所得税(ペア・夏季賞与増が背景)や法人税(延納分増)を中心に伸長した(租税11,241億円、前年9,508億円)ほか、これまで不振の郵便貯金が当月に入ってからかなりの持直しをみたにもかかわらず、本年産米予約概算金の支払が多額にのぼった(食管会計3,859億円の払超、前年はこれの支払が大部分8月にずれたため80億円の揚超)ことや3公社のペア追払

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標
	総通貨		定期 預金	全手 交換	全形 為高	全替 為高	
	現金 通貨	預金 通貨					
48年	%	%	%	%	%	%	
7~9月平均	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.74
10~12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09
49年							
1~3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57
4~6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82
49年3月	13.8	18.7	12.7	12.1	7.3	181.3	5.86
4	9.6	15.9	8.2	12.4	46.3	73.1	5.96
5	13.0	20.8	11.4	10.8	18.6	47.2	5.88
6	14.7	22.3	13.1	9.1	13.9	38.0	5.61

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

いが行われた(前年は8~10月)こと、資金運用部の機関貸が多かったことなどによる。

国債は、新規長期国債の発行が591億円と前年(同681億円)を若干下回ったほか、政府短期証券が公募拡大策のとられた前年(発行超675億円)とは様変わりに72億円の償還超となったため、515億円の揚超(前年同1,350億円)にとどまった。

次に外為会計は、輸入決済需資の高水準を主因に市場の外貨需給はひっ迫ぎみであったが、輸入資金貸付の小幅回収などを映じて113億円の払超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年7月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	△ 3,366	△ 7,847	4,481
純一般	△ 7,070	△ 7,521	451
租税	△ 11,241	△ 9,508	△ 1,733
社会保障	2,440	1,681	759
防衛関係費	674	545	129
公共事業関係費	746	705	41
交付金	54	—	54
義務教育費	596	440	156
一般会計諸払	1,941	1,502	439
資金運用部	1,201	681	520
保険	△ 1,891	△ 1,260	△ 631
郵便局	△ 3,806	△ 3,217	△ 589
国鉄	717	186	531
電電	264	△ 100	364
金融公庫	688	631	57
食管	3,859	△ 80	3,939
代預	△ 155	△ 246	91
国債	△ 515	△ 1,350	835
新規長期国債	△ 587	△ 675	88
発行(当年度分)	△ 591	△ 681	90
償還	4	6	△ 2
借換(乗換)	—	—	—
T B公募・償還	72	△ 675	747
外為	113	△ 2,267	2,380
総収支じり	△ 3,768	△ 11,464	7,696

(注) △印は揚超。

(前年揚超2,267億円)となった。

以上の結果、総収支じりは3,768億円の揚超と前年(同11,464億円)比7,696億円の揚超減となった。

(外国為替市場——米ドル相場は直、先とも月中かなりの上伸)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は月初から上げ歩調をたどり、11日には294円50銭と4ヵ月ぶりに290円台を再現した。その後いったんは軟化したものの、中旬以降再び上昇に転じ、29日には299円と1月末以来の高値を記録した(7月末297円80銭、前月末<284円10銭>比4.8%の円安)。このように月中かなりの上伸を示したのは、高価格原油を中心に輸入決済需資が高水準(とくに15日と29日に山)となったことから外貨需給がひっ迫ぎみとなったた

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	P 24.00	866(124)
48年12月	280.00	-10.00	P 31.43	251(130)
49年1月	299.00	- 3.01	P 14.05	265(104)
2 //	287.60	- 7.09	P 23.92	152(98)
3 //	276.00	-11.59	P 26.67	180(125)
4 //	279.75	-10.19	P 4.36	144(86)
5 //	281.90	- 9.26	P 2.13	149(89)
6 //	284.10	- 8.41	d 0.49	165(90)
7 //	297.80	- 3.43	d 1.75	150(77)
7月上旬	289.50	- 6.39	d 2.49	147(81)
中 //	290.70	- 5.95	d 3.30	147(69)
下 //	297.80	- 3.43	d 1.75	156(81)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日より為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

めである。

一方先物相場も、月中おおむね直物相場に追隨した動きを示し、月末には各月渡しとも296～297円まで上昇した(各月渡しとも月中12～13円がらみの上昇)。なおこの間、直先ディスカウント幅をみると、上旬末にかけて拡大傾向にあったが、その後は目先相場観から商社筋の輸入予約が伸長したため、再びやや縮小をみた(3ヵ月先物ディスカウント幅<年率>、月末1.75%、前月末0.49%)。

◇企業の資金需要に漸次落着きの気配

(貸出——残高の前年比伸び率は引き続き低下)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、10,929億円、前年同月比+3.8%と前年を上回った。これは、6月末休日の関係によるほか、各金融機関が4～6月の貸出枠を賞与資金等季節需資の増高する6月に配分したことによる面が大きく、4～6月通計では15,315億円増、前年同期比-23.4%にとどまっている。この結果、6月末残高の前年比伸び率は+13.7%にまで低下した。6月の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(5,307億円、前年比-6.9%)は、6月中としては45年以来の小幅増加にとどまり、長期信用銀行(965億円、同-10.3%)も前年を1割方下回った。一方地方銀行(4,121億円、同+17.6%)は前年を上回ったが、月末休日要因を調整した実勢では前年を2割方下回っている。また中小企業金融機関の貸出増加額も、中小企業筋における設備投資手控え、在庫圧縮などの動きを背景に実勢でみると引き続き前年同月を下回っている。すなわち、相互銀行(前年比+37.6%)は月末休日要因が大きく響いて前年をかなり上回ったが、4～6月通計では前年同期比-13.7%にとどまっている。また信用金庫(同-25.4%)は月末休日要因があったにもかかわらず、政府系中小3公庫の貸出増大の影響などから6月月中増加額でも前年を下回った。

この間企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では、賞与資金需要が相当な規模に達したほか輸入ハネ資金需要も高水準を続けており、また一

部メーカーでは設備資金需要もやや増加している。もっとも、昨秋来需資の水準を大きく押し上げてきた増加運転資金需要が最近は落ち着き傾向にあるため、全体としての資金需要はさすがに増勢頭打ちとなってきた。ただし、大企業筋の借入れ態度は、これまでの借入れ未達が多額にのぼっているほか、金融緩和の時期が遠のいたとの見方が強まっていることもあって、一段と真剣みを増している。

一方中堅・中小企業筋では、滞貨・減産、回収

条件悪化などに伴う資金需要が漸増しているものの、設備投資手控えや在庫圧縮等を映じて前向きな資金需要が大幅に減少しているため、全体としての資金需要は沈静傾向にある。こうした状況下、都市銀行では貸出枠繰りは引き続き窮屈であり、メイン・準メイン先に傾斜した資金配分を行っているが、他方地方銀行筋では、一部にこれまで厳しく抑制してきた大企業向け貸出をいくぶん弾力化する動きがみられ、また信用金庫筋ではこれまでの抑制一本やりの姿勢をやや緩める向きも

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		1～3月	4～6月	5月	6月	1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,214	8,510	12,090	△ 3,024	16,874	15,315	5,224	10,929
	前 年 比 増 減 率 (%)	-54.7	-46.4	-19.4	(△ 322)	-30.5	-23.4	- 1.7	+ 3.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.7	+ 8.8	+ 8.7	+ 8.3	+15.8	+13.9	+13.9	+13.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.7	+ 2.3	+ 0.5	+ 0.3	+ 3.3	+ 3.0	+ 1.1	+ 1.2
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,779	2,962	7,511	△ 5,300	9,014	8,417	3,157	5,307
	前 年 比 増 減 率 (%)	-63.8	-61.2	-10.4	(△ 2,938)	-39.2	-26.9	-14.6	- 6.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 7.0	+ 5.3	+ 5.4	+ 4.8	+14.9	+12.7	+12.7	+12.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.2	+ 1.7	+ 0.6	- 0.2	+ 2.9	+ 2.9	+ 1.2	+ 1.0
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,261	6,619	3,888	4,479	4,666	3,412	810	4,121
	前 年 比 増 減 率 (%)	-44.4	-17.9	-28.7	+47.6	+ 7.8	-31.4	+47.1	+17.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.2	+15.0	+14.5	+15.0	+18.2	+15.9	+15.9	+15.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 3.2	+ 1.0	+ 1.4	+ 4.0	+ 3.1	+ 1.1	+ 1.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	719	165	418	△ 938	2,680	2,665	870	965
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.4	-54.5	+20.0	(205)	-40.0	- 7.7	+11.1	-10.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.3	+11.2	+13.8	+ 6.3	+15.4	+13.9	+14.0	+13.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 2.9	+ 1.7	- 6.9	+ 2.7	+ 3.4	+ 1.4	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 130	4,094	1,890	2,330	2,284	2,589	544	2,217
	前 年 比 増 減 率 (%)	(2,641)	- 7.8	+24.7	- 2.3	-25.7	-13.7	+377.4	+37.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+18.2	+18.4	+17.9	+19.6	+16.9	+ 17.0	+17.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.8	+ 1.8	+ 1.1	+ 3.8	+ 3.4	+ 2.1	+ 1.7
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	518	3,366	1,461	3,106	1,983	△ 371	△ 548	1,725
	前 年 比 増 減 率 (%)	-81.1	-44.1	-28.8	+33.0	-53.7	(4,868)	(1,418)	-25.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+22.7	+18.6	+18.2	+18.5	+24.2	+17.7	+17.3	+16.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 2.8	+ 1.3	+ 2.1	+ 4.4	+ 1.7	+ 0.4	+ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 49年6月は速報値。

みられはじめています。

この間企業の資金繰りをみると、企業によって差はあるが決算・賞与資金流出後手元流動性は低下しており、先行き警戒観も加わって総じて繁忙の度合いを強めつつある。

(預金、ポジション——6月の法人預金は大幅減少)

6月の全国銀行実質預金は、月中3,024億円の大幅減少(前年同322億円)となった。これは、個人預金は大幅ペアや夏季賞与の増加を背景にこのところ持直し傾向を強めているものの、法人預金が賞与資金の流出を中心に大幅減少となったためである(4～6月通計では8,510億円増、前年同期比-46.4%)。

6月の実質預金の動きを業態別にみると、都市銀行(5,300億円減、前年2,938億円減)が6月中としては既往最大の減少を示したほか、信託銀行(1,265億円減、同625億円減)も減少幅が前年のそれに比べ大きく拡大し、また長期信用銀行(938億円減、同205億円増)も前年とは様変わりした減少となった。一方、地方銀行は4,479億円増、前年比+47.6%となったが、これには一部銀行の預金台乗せ運動のほか、貸出同様月末休日による高止まりが大きく響いている。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額も、月末休日要因が作用して相互銀行(前年比-2.3%)はほぼ前年並み、信用金庫(同+33.0%)は前年をかなり上回った。

6月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金の不振を映じて、月中6,488億円の大幅悪化となった。ただ、本行の債券買オペが多かったことや、現金、預け金の圧縮から、前年(8,259億円)の悪化)対比では悪化幅は相対的に小幅にとどまった。業態別にみると、都市銀行(悪化5,127億円、前年同5,022億円)、長期信用銀行(悪化1,772億円、前年同467億円)では悪化幅が前年に比べ拡大したが、信託銀行(悪化800億円、前年同1,681億円)は悪化幅が前年に比べ半減し、また地方銀行は、上記特殊事情もあって1,211億円の好転(前年悪化1,086億円)をみた。

金融機関資金ポジション動向

(単位：億円)

	49年		49年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	
残高(期・月末)	全国銀行	△67,122 (△35,510)	△72,586 (△46,342)	△66,097 (△38,082)	△72,586 (△46,342)
	都市銀行	△70,595 (△42,418)	△74,246 (△56,275)	△69,118 (△51,253)	△74,246 (△56,275)
	地方銀行	5,020 (2,773)	5,552 (8,803)	4,341 (9,890)	5,552 (8,803)
	相互銀行	2,216 (978)	3,648 (2,165)	3,457 (1,906)	3,648 (2,165)
	信用金庫	11,835 (10,649)	15,053 (10,884)	13,807 (11,004)	15,053 (10,884)
増減額	全国銀行	4,671 (6,543)	△5,465 (△10,831)	644 (△777)	△6,488 (△8,259)
	都市銀行	3,856 (5,249)	△3,651 (△13,857)	4,754 (△2,342)	△5,127 (△5,022)
	地方銀行	546 (△450)	532 (6,029)	△2,725 (1,641)	1,211 (△1,086)
	相互銀行	△474 (△775)	1,430 (1,186)	953 (230)	191 (259)
	信用金庫	893 (△487)	3,217 (234)	1,339 (△107)	1,246 (△119)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年6月は速報値。

(貸出金利——騰勢は一段と鈍化)

6月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.026%の小幅上昇にとどまり、前月(+0.043%)に比べ上昇幅は一段と縮小した。なお、頃来上げ遅れていた地方銀行の上げ幅(+0.035%)が都市銀行の上げ幅(+0.021%)を3か月連続して上回った。

◇株式市況は総じて不ぞえ、公社債市況は中旬に入って小反落

7月の株式市況は、前月の地合いを受け継いで整理基調で始まった後、参議院選挙の結果などをいや気して、13日には旧ダウ平均で4,436円83銭

(4月上旬ごろの水準)まで下押した。しかしその後は、心配された外人売りが、依然続いているとはいえずを越したとみられたこと、事業法人の売りも目先一巡ぎみとなったことなどから、もみ合い商状に転じ、結局4,492円92銭(前月末4,614円22銭)で越月した。なお、月中の1日平均出来高は

173百万株と前月同様低水準。

7月の公社債市況は、中旬中は前月の地合いを受け継いで強保合いで推移したが、中旬以降小反落した。これは、金融緩和期待の後退からそれまで買いに出っていた単協、相互・信金筋が買い控えに転じたことや、外為市場の円安をながめて外人

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年10~12月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1~3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4~6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,531
49年 4月	330.23(30)	316.32(4)	4,622.35(30)	4,403.65(4)	2.15	229	1,452
5月	341.57(31)	330.92(15)	4,778.36(29)	4,644.26(1)	2.14	350	1,574
6月	342.47(5)	333.02(28)	4,787.54(1)	4,602.87(28)	2.17	187	1,531
7月	333.85(1)	319.58(30)	4,626.70(5)	4,436.83(13)	2.24	174	1,334
49年6月上旬	342.47(5)	334.79(10)	4,787.54(1)	4,640.45(10)	2.17	240	1,528
中旬	338.94(19)	336.90(14)	4,720.60(12)	4,685.12(14)	2.14	189	1,591
下旬	336.91(22)	333.02(28)	4,671.82(26)	4,602.87(28)	2.17	128	1,531
7月上旬	333.85(1)	326.63(9)	4,626.70(5)	4,506.98(9)	2.18	190	1,426
中旬	329.16(11)	320.77(13)	4,576.41(11)	4,436.83(13)	2.21	183	1,395
下旬	324.05(25)	319.58(30)	4,552.43(25)	4,465.06(30)	2.24	147	1,334

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)		
償還年月	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11
利回り (%)	49年5月末 6〃 7〃	8.81 8.86 8.92	11.01 11.17 11.35	9.16 9.17 9.32	11.87 11.97 11.62	9.80 9.86 9.92	9.85 9.91 9.98	10.07 10.15 10.26
価格 (円)	49年5月末 6〃 7〃	94.20 94.20 94.20	93.70 93.70 93.70	89.85 89.85 89.25	91.38 91.45 92.22	94.67 94.67 94.69	94.64 94.64 94.64	93.02 93.02 92.96
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	8.300

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
4～6ヶ月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
49年5月	31	40	428	1,018	235	513	193	505
6ヶ月	20	17	370	300	95	127	275	173
7ヶ月	16	12	194	988	77	569	117	419

買いが消極化したことなどによる。もっとも、売り物薄の状態にあるため、その後は高い閑散のうちに弱保合い程度にとどまっている。この間、債券の条件付売上のレートをみると、前月反落のあと、7月上旬には下げ止まりとなり、中旬以降小幅上昇に転じた。これは、証券筋が手形売上のレートの上昇を見越して自社玉を売り急いだことに加え、前月事業法人筋の一部にみられた新規買いの動きがさすがに7月になると一巡したためである(3ヵ月もの、6月末12.6%→7月16日12.8%→7月末13.1%)。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は、大口増資が少なかったため、194億円(前月370億円)と48年12月(166億円)以来の低水準となった。

7月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,103億円と前月(1,285億円)を若干下回った。これは、起債調整の結果、前月特別に増枠された電力債がほぼ5月並みの水準に戻されたためである。なお、事業債の消化地合いは依然不芳で、当月も若干の売れ残りが生じた模様。

7月の転換社債発行額は5銘柄215億円と、低水準ながらも前月(4銘柄175億円)を若干上回った。

7月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は、600億円と前月(800億円)を下回ったが、証券会社取扱いかかる一般募集分は前月と同額の150億円であった。一般募集分の消化状況を見ると、ボーナス月にもかかわらず、条件の良いボーナス特別割引債や公社債投信に資金が流れたこともあり、消化地合いは引き続き悪く、払込み日現在前月並

みの売れ残りが生じた模様である。

7月の金融債発行額(純増ベース)は、6、7月債かぎりの措置として売り出された条件の良いボーナス特別債(8.119%、一般7.747%)の個人消化好調を主因に、1,945億円と前月(2,057億円)に引き続き高水準であった(前年同

月1,428億円)。

7月の株式投信の元本純増額は425億円と、高水準の前月(310億円)をさらに上回った。これは、ボーナス月という事情に加え、基準価格の割安をセールス・ポイントとした投信各社の積極的な販売姿勢もあって、オープン型の追加設定が好調だったためである。この間運用面をみると、国内株は各社とも株価の低迷をながめて頃来の積極的な買い姿勢を改め押し目買いに終始したため、

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	49年		49年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月 (見込み)
事業債	2,155 (1,031)	2,435 (1,061)	750 (235)	935 (470)	750 (337)
うち電力	1,690 (1,267)	1,835 (1,300)	550 (342)	735 (579)	545 (391)
一般債	465 (△236)	600 (△239)	200 (△107)	200 (△109)	205 (△54)
地方債	525 (332)	340 (125)	115 (43)	115 (51)	128 (68)
政保債	1,378 (54)	700 (△173)	255 (△63)	235 (△36)	225 (△48)
計	4,058 (1,417)	3,475 (1,013)	1,120 (215)	1,285 (485)	1,103 (357)
金融債	13,758 (2,895)	14,471 (3,486)	4,296 (528)	6,129 (2,057)	6,162 (1,945)
うち利付	5,593 (3,329)	5,518 (3,288)	1,807 (1,068)	2,004 (1,219)	1,892 (1,079)
新規長期国債	1,500 (1,355)	7,300 (7,060)	3,000 (2,760)	800 (800)	600 (600)
うち証券会社引受分	500	430	140	150	150
転換社債	488	520	150	175	215

月中買超額は91億円と昨年12月(21億円)以来の低水準となった。一方、外国株は、ニューヨーク株価の不芳をながめて整理売りを促進したため、月中77億円の売超(前月同11億円)と既往最高の売超を記録した。

7月の公社債投信の元本純増額は257億円と、前月(318億円)をやや下回ったものの引き続き高水準であった。この間運用面では、金融引締め長期化に伴う債券利回りの上昇を見越して目先債券購入を手控え、コール市場での運用を図る動きが目だった。

実体経済の動向

◇ 6月の生産は大幅減少

(生産—大幅減少)

6月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-2.5%と46年5月(-2.6%)以来の大幅な減少となった(前年同月比-0.9%)。これは、自動車、電気機械、金属製品、紙・パルプ、非鉄(銅電線ケーブル、アルミ圧延製品等)等がかなりの減少となり、これまで小幅ながら増加を続けた化学(医薬品を除く)も合成ゴム、合繊原料、塗料等を中心に減少に転じたためである。この間、輸出好調の鉄鋼、原油入着が順調な石油製品等は引き続き高水準で推移し、一般機械も民間設備投資関連需要の復元を映じて小幅の減少にとどまった。

特殊分類別にみると、非耐久消費財(印刷用紙、服類等が減少、洗剤、灯油等は増加)、一般資本財(建設機械、工作機械等が減少、電算機部品、農業機械等は増加)は小幅減少にとどまったものの、建設資材(鉄骨、橋りょう、アルミサッシ等)、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
鉱工業	131.2	135.1	132.3	129.9	129.3	131.9	128.6
前期(月)比	2.6	3.0	-2.1	-1.8	-1.1	2.0	-2.5
前年同期(月)比	18.1	16.2	7.4	1.7	3.3	2.6	-0.9
投資財	5.0	4.7	-2.8	-0.1	-0.1	3.3	-2.2
資本財	7.1	6.0	-3.5	2.3	1.5	4.1	-2.2
同(輸送機械を除く)	9.3	8.0	-5.5	6.9	4.0	5.4	-1.5
輸送機械	1.4	2.2	-0.5	—	-1.4	0.2	—
建設資材	0.4	1.5	-1.4	-6.2	-3.2	0.6	-3.5
消費財	2.0	2.1	-2.1	-1.0	-0.8	4.0	-2.1
耐久消費財	1.0	2.0	-1.2	-4.9	-8.2	8.8	-2.4
非耐久消費財	2.7	2.4	-2.5	2.4	4.4	1.1	-1.1
生産財	1.0	2.2	-1.1	-3.7	-1.7	0	-3.3

(注) 1. 通産省調べ、49年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。